

## 現地調査項目（案）

（都市自治体とコミュニティの協働による地域運営に関する研究会）

2014年7月

（公財）日本都市センター研究室

### ○都市自治体とコミュニティの協働の現状と課題

- ・コミュニティとの協働の取組み状況
- ・行政とコミュニティの協働を進展させるための工夫
- ・コミュニティとの協働における課題
- ・コミュニティとの協働による、都市内分権を進めているか。
- ・総合計画等において、コミュニティ施策はどのような位置づけか。
- ・地域コミュニティの弱体化等により、行政との協働が難しくなっているため、当センターでは、公的な制度による位置づけが必要ではないかと考えているが、このような考えについて、どのような意見があるか。

### ○コミュニティの制度化

- ・コミュニティを制度化するきっかけはどのようなものか。
- ・コミュニティを制度化するにあたって、その根拠を何に求めているか。
- ・自治会・町内会等既存のコミュニティから、何らかの反対意見があったか。あった場合には、どのように対応したか。
- ・自治体内部（議会含む）における連携状況はどうなっているか。
- ・コミュニティを制度化することで、住民の意識がどのように変化することを期待しているか。また、変化があったと評価している場合、どのような変化がみられるか。
- ・コミュニティを公的に制度化したことにより、その活動の持続性に変化はあったか。

### ○コミュニティ活動の持続

- ・コミュニティ活動を持続させるため、どういった取組みを実施しているか。
- ・コミュニティ活動を持続させる上で、どのような課題に直面しているか。
- ・コミュニティの法人化（認可地縁団体、NPO 法人など）の動きがあるが、こういった動きを推進するべきであるか。また、どうしてそのように考えるか。
- ・法人化するとしたら、どのような形態の法人が適切であるか。
- ・コミュニティを法人化するためには、多様な主体の参加が必要であると思われるが、それらの主体をつなぐため、どういった取組みを実施しているか。

### ○行政と地域、コミュニティ間をつなぐ人材の確保と育成

- ・地域活動の中心となる人材はいるか。
- ・地域活動の中心人物の後継者について課題はあるか。
- ・行政、各コミュニティ団体をつなぐ役割を持つ団体、個人はいるか。
- ・行政、各コミュニティ団体をつなぐ人材を発掘・育成するための取組みは実施しているか、また、実施している場合、どのような取組みであるか。
- ・地域外の人材を地域をコーディネートするために活用しているか。また、活用している場合、どのような人材か。
- ・コミュニティを若者や子どもなど、次世代につなぐ取組みを実施しているか。